

## 第3部

# 新地方公会計制度における財務4表

# 1 新地方公会計制度の概要

## (1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会計的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

## (2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

## (3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

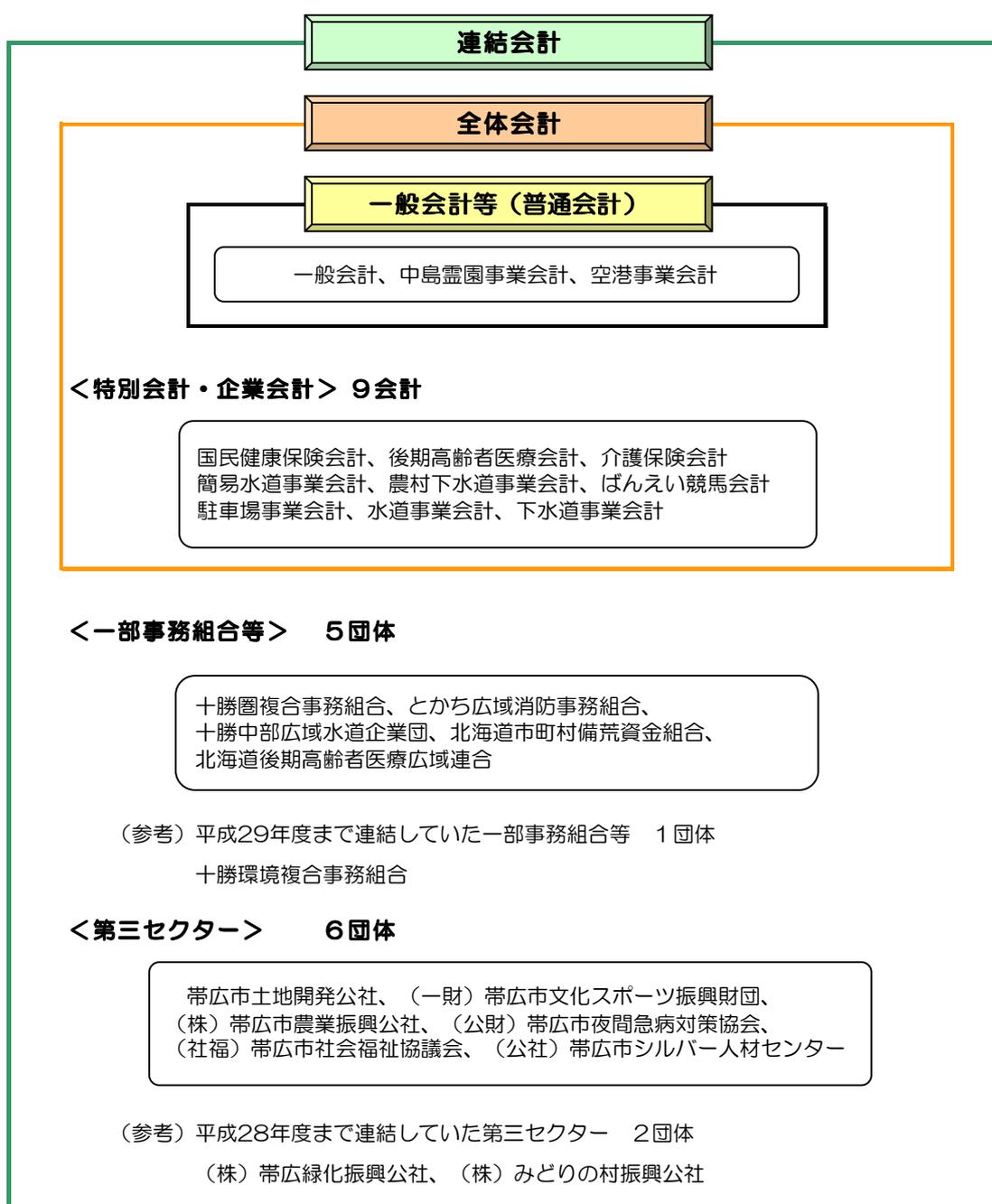
## 2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度は11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（平成30年度）



### 3 帯広市の財務 4 表

平成 30 年度決算に係る帯広市の財務 4 表は次のとおりです。

#### (1) 貸借対照表 (バランスシート : BS) (平成 31 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

##### I 資産の部 : 年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分

###### 1 固定資産

- ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
- ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類

###### 2 流動資産

- ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権

##### II 負債の部 : 地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分

###### 1 固定負債

- ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など

###### 2 流動負債

- ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度 6 月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など

##### III 純資産の部 : 資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部 (年度末に所有している資産の価値)				II 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	293,781,768	388,188,159	404,701,069	1 固定負債	87,299,515	156,353,724	167,043,426
(1) 有形固定資産	273,108,453	359,807,256	378,259,242	(1) 地方債	79,241,547	117,711,543	121,680,040
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	106,708,480	106,759,096	112,829,518	(2) 退職手当引当金	7,848,493	8,290,130	8,783,137
②インフラ資産 道路、公園、空港など	165,635,778	252,192,518	262,924,047	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	209,475	30,352,051	36,580,249
③物品	764,195	855,642	2,505,677	2 流動負債	9,379,438	13,703,063	14,918,597
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	312,752	4,393,357	11,615,364	(1) 地方債 (短期) 翌年度償還予定地方債	8,392,450	11,662,309	12,483,499
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,360,563	23,987,546	14,826,463	(2) 賞与等引当金	665,743	738,817	790,244
2 流動資産	3,456,086	8,984,112	11,303,007	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	321,245	1,301,937	1,644,854
(1) 現金預金	1,016,687	5,632,092	7,532,122	<b>負債合計</b>	96,678,953	170,056,787	181,962,023
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	2,439,399	3,352,020	3,770,885	<b>III 純資産の部 (これまでに支払いを終えた金額)</b>			
<b>資産合計</b>	297,237,854	397,172,271	416,004,076	<b>純資産合計</b>	200,558,901	227,115,484	234,042,053
				<b>負債・純資産合計</b>	297,237,854	397,172,271	416,004,076

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では967億円（全体会計：1,701億円、連結会計：1,820億円）の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では2,006億円（全体会計：2,271億円、連結会計：2,340億円）の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

## ◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	前年度対比
<b>I 資産の部</b>	310,763,672	304,147,275	297,237,854	▲6,909,421
1 固定資産	307,901,218	301,619,052	293,781,768	▲7,837,284
(1) 有形固定資産	287,232,276	280,731,229	273,108,453	▲7,622,776
①事業用資産	111,232,021	109,255,822	106,708,480	▲2,547,342
②インフラ資産	175,291,548	170,829,620	165,635,778	▲5,193,842
③物品	708,707	645,787	764,195	118,408
(2) 無形固定資産	372,307	319,039	312,752	▲6,287
(3) 投資その他の資産	20,296,635	20,568,784	20,360,563	▲208,221
2 流動資産	2,862,454	2,528,223	3,456,086	927,863
(1) 現金預金	538,127	575,883	1,016,687	440,804
(2) その他の流動資産	2,324,327	1,952,340	2,439,399	487,059
<b>II 負債の部</b>	102,979,358	99,707,200	96,678,953	▲3,028,247
1. 固定負債	93,786,558	90,496,194	87,299,515	▲3,196,679
(1) 地方債	84,983,044	82,204,834	79,241,547	▲2,963,287
(2) 退職手当引当金	8,556,258	8,071,848	7,848,493	▲223,355
(3) その他の固定負債	247,256	219,512	209,475	▲10,037
2. 流動負債	9,192,800	9,211,006	9,379,438	168,432
(1) 地方債（短期）	8,317,956	8,336,928	8,392,450	55,522
(2) 賞与引当金等	628,234	635,720	665,743	30,023
(3) その他の流動負債	246,610	238,358	321,245	82,887
<b>III 純資産の部</b>	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲3,881,174

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

平成 30 年度末における一般会計等の資産は 2,972 億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が 967 億円、これまでに支払いを終えた純資産が 2,006 億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の 55.7%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が 35.9%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の 90.6%を占めている状況です。

平成 29 年度末と比較すると、資産が 69 億円の減となっているほか、負債及び純資産がそれぞれ 30 億円、39 億円の減となっています。これは、資産については、流動資産が財政調整基金の増加により増えている一方で、固定資産は減価償却によりインフラ資産などの価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より大きいため、その差額分が純資産の減少額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民 1 人あたりに換算すると、資産が 179 万円、負債が 58 万 2 千円、純資産が 120 万 8 千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,768,778	2,337,173	2,436,593	1 固定負債	525,606	941,363	1,005,722
(1) 有形固定資産	1,644,310	2,166,300	2,277,394	(1) 地方債	477,091	708,709	732,602
①事業用資産	642,462	642,767	679,315	(2) 退職手当引当金	47,254	49,913	52,881
②インフラ資産	997,247	1,518,381	1,582,993	(3) その他の固定負債	1,261	182,741	220,239
③物品	4,601	5,152	15,086	2 流動負債	56,471	82,502	89,821
(2) 無形固定資産	1,883	26,451	69,933	(1) 地方債（短期）	50,529	70,216	75,160
(3) 投資その他の資産	122,585	144,422	89,266	(2) 賞与等引当金	4,008	4,448	4,758
2 流動資産	20,809	54,091	68,052	(3) その他の流動負債	1,934	7,838	9,903
(1) 現金預金	6,121	33,909	45,349	<b>負債合計</b>	<b>582,077</b>	<b>1,023,865</b>	<b>1,095,543</b>
(2) その他の流動資産	14,688	20,182	22,703	<b>III 純資産の部</b>	<b>一般会計等</b>	<b>全体会計</b>	<b>連結会計</b>
				<b>純資産合計</b>	<b>1,207,510</b>	<b>1,367,399</b>	<b>1,409,102</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,789,587</b>	<b>2,391,264</b>	<b>2,504,645</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,789,587</b>	<b>2,391,264</b>	<b>2,504,645</b>

\*平成 31 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口：166,093 人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には使用料等で運営する水道事業や下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用  
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など  
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など  
 (3) その他の業務費用 : 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用 : 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用合計</b>	72,094,483	131,613,793	154,291,384
1 業務費用	36,528,400	67,906,010	72,814,630
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,511,031	12,631,635	14,028,213
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	23,838,585	34,094,969	37,498,396
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	1,178,784	21,179,406	21,288,021
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	35,566,083	63,707,783	81,476,754
<b>経常収益合計</b>	5,236,025	36,612,243	39,112,467
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,395,361	8,724,747	10,143,835
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,840,664	27,887,496	28,968,632
<b>純経常行政コスト</b> (経常費用-経常収益)	66,858,458	95,001,550	115,178,917
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	28,346	41,932	42,055
(▲) 臨時収益 資産売却益など	31,782	31,782	59,893
<b>純行政コスト</b> (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	66,855,022	95,011,700	115,161,079

## ◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 30 年度の純行政コストは 669 億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（▲344 万円）を加味したものです。

平成 29 年度と比べると、純行政コストが 16 億円減少しておりますが、新し尿処理施設の共同整備が平成 29 年度に終了したことなどによる移転費用の減少のほか、平成 28 年度の台風被害に係る復旧工事を平成 29 年度に繰越して実施し終了したことの減などから、臨時損失額が前年度よりも小さくなったことなどが要因となっております。

なお、平成 30 年度決算における市民 1 人当たりの純行政コストは 40 万 3 千円になります。

### ◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	前年度対比
<b>経常費用合計</b>	71,499,825	73,652,527	72,094,483	▲1,558,044
1 業務費用	37,295,508	37,238,823	36,528,400	▲710,423
(1) 人件費	11,626,892	11,458,277	11,511,031	52,754
(2) 物件費	24,032,963	24,424,748	23,838,585	▲586,163
(3) その他の業務費用	1,635,653	1,355,798	1,178,784	▲177,014
2 移転費用	34,204,317	36,413,704	35,566,083	▲847,621
<b>経常収益合計</b>	5,664,700	6,328,308	5,236,025	▲1,092,283
1 使用料及び手数料	2,585,243	2,494,089	2,395,361	▲98,728
2 その他経常収益	3,079,457	3,834,219	2,840,664	▲993,555
<b>純経常行政コスト</b>	65,835,125	67,324,219	66,858,458	▲465,761
(+) 臨時損失	190,143	1,151,470	28,346	▲1,123,124
(▲) 臨時収益	32,288	50,622	31,782	▲18,840
<b>純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）</b>	65,992,980	68,425,067	66,855,022	▲1,570,045

### ◇市民 1 人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>経常費用合計</b>	434,061	792,410	928,946
1 業務費用	219,927	408,843	438,397
(1) 人件費	69,305	76,052	84,460
(2) 物件費等	143,526	205,276	225,767
(3) その他の業務費用	7,096	127,515	128,170
2 移転費用	214,134	383,567	490,549
<b>経常収益合計</b>	31,525	220,432	235,485
1 使用料及び手数料	14,422	52,529	61,073
2 その他経常収益	17,103	167,903	174,412
<b>純経常行政コスト</b>	402,536	571,978	693,461
(+) 臨時損失	171	252	253
(▲) 臨時収益	191	191	361
<b>純行政コスト</b>	402,516	572,039	693,353

**(3) 純資産変動計算書 (NW)** (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
  - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
  - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額
 

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首純資産残高</b>	204,440,075	229,125,797	236,483,162
1 純行政コスト (▲)	▲ 66,855,022	▲ 95,011,700	▲ 115,161,079
2 財源	62,804,594	92,635,139	112,410,596
(1) 税収等	42,808,530	54,601,960	67,702,400
(2) 国県等補助金	19,996,064	38,033,179	44,708,196
<b>本年度差額</b>	▲ 4,050,428	▲ 2,376,561	▲ 2,750,483
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 52,152
4 その他の純資産変動	169,254	366,248	361,526
<b>本年度純資産変動額</b>	▲ 3,881,174	▲ 2,010,313	▲ 2,441,109
<b>期末純資産残高</b> (期首純資産残高+当期変動額)	200,558,901	227,115,484	234,042,053

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、平成 29 年度末から 39 億円減少しました。これは、寄附などにより無償で譲渡を受けた資産が 1.7 億円程度あったものの、純行政コストに比べて税収等の財源が不足している状況であるため、その差額分の純資産が減少したものです。

平成 29 年度と比べると、純行政コストの額は小さくなっている一方で、国の産地パワーアップ事業補助金や災害復旧に係る負担金などの減少により財源自体は減っており、その全額を税収や国県等補助金により賄っている状況ではないため、純資産は減少します。

なお、市民 1 人当たりの純資産は 120 万 8 千円になります。

（単位：千円）

	H28	H29	H30	前年度対比
期首純資産残高	213,288,530	207,784,314	204,440,075	▲3,344,239
1 純行政コスト（▲）	▲65,992,980	▲68,425,067	▲66,855,022	1,570,045
2 財源	61,497,450	64,874,619	62,804,594	▲2,070,025
(1) 税収等	42,114,346	42,535,117	42,808,530	273,413
(2) 国県等補助金	19,383,104	22,339,502	19,996,064	▲2,343,438
本年度差額	▲4,495,530	▲3,550,448	▲4,050,428	▲499,980
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	▲1,008,686	206,209	169,254	▲36,955
本年度純資産変動額	▲5,504,216	▲3,344,239	▲3,881,174	▲536,935
期末純資産残高	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲3,881,174

◇市民 1 人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,230,877	1,379,503	1,423,800
1 純行政コスト（▲）	▲402,516	▲572,039	▲693,353
2 財源	378,129	557,730	676,793
(1) 税収等	257,738	328,743	407,617
(2) 国県等補助金	120,391	228,987	269,176
本年度差額	▲24,387	▲14,309	▲16,560
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲314
4 その他の純資産変動	1,020	2,205	2,176
本年度純資産変動額	▲23,367	▲12,104	▲14,698
期末純資産残高	1,207,510	1,367,399	1,409,102

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,225,168 円）  
 これは市民 1 人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。  
 （今年度：166,093 人 前年度：166,867 人）

## (4) 資金収支計算書 (CF) (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>期首現金預金残高</b>	575,883	5,486,899	7,728,897
<b>当期資金収支</b>	440,804	145,193	▲ 196,775
1 業務活動収支	5,068,919	9,386,223	9,845,185
(1) 業務支出 人件費、補助金など	61,840,943	117,283,279	138,786,459
(2) 業務収入 税収など	66,913,836	126,678,004	148,640,035
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	25,218	38,804	38,804
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	21,244	30,302	30,413
2 投資活動収支	▲ 1,696,045	▲ 5,066,516	▲ 5,300,688
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	10,967,217	14,919,038	15,584,854
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	9,271,172	9,852,522	10,284,166
3 財務活動収支	▲ 2,928,359	▲ 4,170,803	▲ 4,692,601
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,357,522	11,646,961	12,463,514
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	5,429,163	7,476,158	7,770,913
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	354,042
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 3,711	▲ 3,711	▲ 402,713
<b>期末現金預金残高</b> (期首資金残高+当期資金収支)	1,016,687	5,632,092	7,532,122

## ◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における平成 30 年度決算は、投資活動収支が 17 億円の赤字、財務活動収支が 29 億円の赤字でしたが、業務活動収支が 51 億円の黒字となり、当期資金収支全体では 4.4 億円の黒字となりました。平成 29 年度と比べると業務活動収支の黒字額が増加していますが、これは除雪経費などの業務支出が減っていることなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民 1 人あたりに換算すると、6 千円になります。

## ◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	H28	H29	H30	前年度対比
期首現金預金残高	1,000,540	538,127	575,883	37,756
当期資金収支	▲462,413	37,756	440,804	403,048
1 業務活動収支	3,641,905	4,639,506	5,068,919	429,413
(1) 業務支出	61,505,386	63,790,298	61,840,943	▲1,949,355
(2) 業務収入	64,289,159	68,341,627	66,913,836	▲1,427,791
(3) 臨時支出	159,246	1,070,486	25,218	▲1,045,268
(4) 臨時収入	1,017,378	1,158,663	21,244	▲1,137,419
2 投資活動収支	▲1,029,064	▲1,806,362	▲1,696,045	110,317
(1) 投資活動支出	12,840,011	12,575,542	10,967,217	▲1,608,325
(2) 投資活動収入	11,810,947	10,769,180	9,271,172	▲1,498,008
3 財務活動収支	▲3,073,351	▲2,794,262	▲2,928,359	▲134,097
(1) 財務活動支出	8,193,951	8,352,980	8,357,522	4,542
(2) 財務活動収入	5,120,600	5,558,718	5,429,163	▲129,555
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲1,903	▲1,126	▲3,711	▲2,585
期末現金預金残高	538,127	575,883	1,016,687	440,804

## ◇市民1人当たり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	3,468	33,035	46,534
当期資金収支	2,653	874	▲1,185
1 業務活動収支	30,519	56,511	59,275
(1) 業務支出	372,327	706,130	835,595
(2) 業務収入	402,870	762,693	894,921
(3) 臨時支出	152	234	234
(4) 臨時収入	128	182	183
2 投資活動収支	▲10,213	▲30,504	▲31,914
(1) 投資活動支出	66,032	89,823	93,832
(2) 投資活動収入	55,819	59,319	61,918
3 財務活動収支	▲17,631	▲25,111	▲28,253
(1) 財務活動支出	50,318	70,123	75,040
(2) 財務活動収入	32,687	45,012	46,787
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	2,132
5 本年度歳計外現金増減額	▲22	▲22	▲2,425
期末現金預金残高	6,121	33,909	45,349

## 4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

### 【一般会計等 財務4表の相関関係】

<貸借対照表 (BS) >

(単位：千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	1,016,687	純資産の部	200,558,901
資産合計	297,237,854	負債・純資産合計	297,237,854

<資金収支計算書 (CF) >

<純資産変動計算書 (NW) >

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	1,016,687

期首純資産残高	
1 純行政コスト (▲)	▲66,855,022
2 財源	
3 比例連結割合 変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	200,558,901

<行政コスト計算書 (PL) >

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	66,855,022

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

## 5 財務書類4表に基づく財政指標

### (1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民 1 人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における平成 30 年度の 1 人当たり資産額は 179 万円で、前年度より 3 万 3 千円減少しています。これは、平成 30 年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

平成 30 年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の 3.6 年分に相当しますが、平成 29 年度と比べると 0.1 年分増加しています。

### (2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における平成 30 年度の純資産比率は 67.5% となっており、総資産額の約 7 割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて 0.3 ポイント上昇していますが、純資産比率が上昇することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における平成 30 年度の世代間負担比率は 32.1% であり、平成 29 年度と比べると 0.1 ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

### (3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民 1 人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における平成 30 年度の市民 1 人当たりの負債額は 58 万 2 千円で、平成 29 年度より 1 万 5 千円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

## 【参照元データ】

(単位：人)

		H28	H29	H30	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,560	166,867	166,093	▲ 774

(単位：千円)

		H28	H29	H30	増△減
資産合計	②	310,763,672	304,147,275	297,237,854	▲ 6,909,421
(BS)					
	一般	410,892,793	404,796,031	397,172,271	▲ 7,623,760
	全体	432,318,115	425,232,558	416,004,076	▲ 9,228,482
純資産合計	③	207,784,314	204,440,075	200,558,901	▲ 3,881,174
(BS)					
	一般	230,305,440	229,125,797	227,115,484	▲ 2,010,313
	全体	237,911,093	236,483,162	234,042,053	▲ 2,441,109
負債合計	④	102,979,358	99,707,200	96,678,953	▲ 3,028,247
(BS)					
	一般	180,587,353	175,670,234	170,056,787	▲ 5,613,447
	全体	194,407,022	188,749,396	181,962,023	▲ 6,787,373
歳入総額	⑤	83,080,942	86,210,536	82,056,645	▲ 4,153,891
(CF)					
	一般	143,335,029	152,667,737	149,369,232	▲ 3,298,505
	全体	166,197,559	175,913,514	174,294,483	▲ 1,619,031
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入	連結				
地方債残高	⑥	93,301,000	90,541,762	87,633,997	▲ 2,907,765
(BS)					
	一般	137,653,313	133,723,032	129,373,852	▲ 4,349,180
	全体	143,930,213	139,183,244	134,163,539	▲ 5,019,705
※短期を含む	連結				
有形固定資産+無形固定資産	⑦	287,604,583	281,050,268	273,421,205	▲ 7,629,063
(BS)					
	一般	381,077,130	373,005,316	364,200,613	▲ 8,804,703
	全体	409,451,788	400,045,726	389,874,606	▲ 10,171,120
	連結				

## 【指標】

		H28	H29	H30	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	1,854,641	1,822,693	1,789,587	▲ 33,106
(単位：円)					
	一般	2,452,213	2,425,860	2,391,264	▲ 34,596
	全体	2,580,079	2,548,332	2,504,645	▲ 43,687
	連結				
歳入額対資産比率	②/⑤	3.7	3.5	3.6	0.1
(単位：倍)					
	一般	2.9	2.7	2.7	0.0
	全体	2.6	2.4	2.4	0.0
	連結				
純資産比率	③/②	66.9	67.2	67.5	0.3
(単位：%)					
	一般	56.1	56.6	57.2	0.6
	全体	55.0	55.6	56.3	0.7
	連結				
社会資本等形成の	⑥/⑦	32.4	32.2	32.1	▲ 0.1
世代間負担比率	(単位：%)				
	一般	36.1	35.9	35.5	▲ 0.4
	全体	35.2	34.8	34.4	▲ 0.4
	連結				
市民1人当たり負債額	④/①	614,582	597,525	582,077	▲ 15,448
(単位：円)					
	一般	1,077,747	1,052,756	1,023,865	▲ 28,891
	全体	1,160,223	1,131,137	1,095,543	▲ 35,594
	連結				

#### <基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄われていることを意味しています。

平成 30 年度の基礎的財政収支は、一般会計等で 42 億円、全体会計で 60 億円、連結会計で 63 億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

#### <債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

平成 30 年度における一般会計等の債務償還可能年数は約 17 年で、平成 29 年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加えて、市税や消費税交付金などの増加により業務収入が増えたことなどが要因です。

### （４）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

#### <市民 1 人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民 1 人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

平成 30 年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した補助事業などが減少したことなど、一般会計等の 1 人当たり行政コストは平成 29 年度に比べて 7 千円減の 40 万 3 千円となっています。

### （５）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

#### <行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における平成 30 年度の行政コスト対税金等比率は 106.5%であり、平成 29 年度に比べて 2.7 ポイント悪化しています。これは、国県等補助金が減少したためです。依然として純経常行政コストが財源を上回っているため、数値が 100%を超えた状態にあります。

### （６）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

#### <受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における平成 30 年度の受益者負担の割合は 7.3%であり、平成 29 年度に比べて 1.3 ポイント減少しました。これは、経常収益が減少したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われおり、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

## 【参照元データ】

(単位：人)

		H28	H29	H30	増△減
住民基本台帳人口（年度末）	①	167,560	166,867	166,093	▲ 774

(単位：千円)

		H28	H29	H30	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧				
(CF)	一般	4,767,427	5,606,595	5,904,747	298,152
	全体	10,535,872	11,399,181	11,016,915	▲ 382,266
	連結	12,039,373	13,317,545	11,588,504	▲ 1,729,041
投資活動収支	⑨				
(CF)	一般	▲ 1,029,064	▲ 1,806,362	▲ 1,696,045	110,317
	全体	▲ 4,445,811	▲ 4,794,098	▲ 5,066,516	▲ 272,418
	連結	▲ 4,901,968	▲ 5,786,547	▲ 5,300,688	485,859
業務収入	⑩				
(CF)	一般	64,289,159	68,341,627	66,913,836	▲ 1,427,791
	全体	118,799,782	128,472,619	126,678,004	▲ 1,794,615
	連結	139,202,025	149,884,176	148,640,035	▲ 1,244,141
業務支出	⑪				
(CF)	一般	61,505,386	63,790,298	61,840,943	▲ 1,949,355
	全体	111,021,351	118,730,606	117,283,279	▲ 1,447,327
	連結	130,085,412	138,359,558	138,786,459	426,901
純行政コスト	⑫				
(PL)	一般	65,992,980	68,425,067	66,855,022	▲ 1,570,045
	全体	96,921,554	99,009,877	95,011,700	▲ 3,998,177
	連結	115,341,850	117,925,917	115,161,079	▲ 2,764,838
純経常行政コスト	⑬				
(PL)	一般	65,835,125	67,324,219	66,858,458	▲ 465,761
	全体	96,589,831	97,537,850	95,001,550	▲ 2,536,300
	連結	114,729,290	116,458,590	115,178,917	▲ 1,279,673
財源	⑭				
(NW)	一般	61,497,450	64,874,619	62,804,594	▲ 2,070,025
	全体	94,267,366	97,427,511	92,635,139	▲ 4,792,372
	連結	112,333,832	115,988,465	112,410,596	▲ 3,577,869
経常収益	⑮				
(PL)	一般	5,664,700	6,328,308	5,236,025	▲ 1,092,283
	全体	28,955,800	35,452,095	36,612,243	1,160,148
	連結	31,345,888	37,951,589	39,112,467	1,160,878
経常費用	⑯				
(PL)	一般	71,499,825	73,652,527	72,094,483	▲ 1,558,044
	全体	125,545,631	132,989,945	131,613,793	▲ 1,376,152
	連結	146,075,178	154,410,179	154,291,384	▲ 118,795

## 【指標】

		H28	H29	H30	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨				
(単位：千円)	一般	3,738,363	3,800,233	4,208,702	408,469
	全体	6,090,061	6,605,083	5,950,399	▲ 654,684
	連結	7,137,405	7,530,998	6,287,816	▲ 1,243,182
債務償還可能年数	⑥/(⑩-⑪)				
(単位：年)	一般	33.5	19.9	17.3	▲ 2.6
	全体	17.7	13.7	13.8	0.1
	連結	15.8	12.1	13.6	1.5
市民1人当たり行政コスト	⑫/①				
(単位：円)	一般	393,847	410,058	402,516	▲ 7,542
	全体	578,429	593,346	572,039	▲ 21,307
	連結	688,361	706,706	693,353	▲ 13,353
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭				
(単位：%)	一般	107.1	103.8	106.5	2.7
	全体	102.5	100.1	102.6	2.5
	連結	102.1	100.4	102.5	2.1
受益者負担の割合	⑮/⑯				
(単位：%)	一般	7.9	8.6	7.3	▲ 1.3
	全体	23.1	26.7	27.8	1.1
	連結	21.5	24.6	25.3	0.7